

高第 4056 号  
令和 3 年 2 月 2 日

各 県 立 高 等 学 校 長 様  
各 県 立 中 等 教 育 学 校 長 様

教 育 長

国における緊急事態宣言延長に伴う県立高等学校等における教育活動について（通知）

このことについて、令和 3 年 1 月 7 日付け教育長通知により、国における緊急事態宣言に伴う県立高等学校等における教育活動についてお示したところです。

この度、令和 3 年 2 月 2 日付けで、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10 都府県を対象区域とする国の緊急事態宣言が、令和 3 年 3 月 7 日まで延長されたことを受け、同法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針について、別添写しのとおり知事から要請がありました。

については、この要請を受け、県教育委員会としては次のとおり令和 3 年 1 月 7 日付け通知の内容により引き続き対応することとします。

また、緊急事態宣言の延長された期間内に卒業式を予定している学校もあることから、実施に当たっては、令和 3 年 1 月 27 日付け高校教育課長通知の内容により対応することとします。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況等については、日々変化していることから、今後の県内の感染状況や国の動向等を慎重に見極めた上で、対応について変更を行う場合があります。その際は改めて通知します。

#### 【緊急事態宣言期間中の教育活動に係る基本的な対応】

※キを除き、令和 3 年 1 月 7 日付け通知に記載した基本的な対応を再掲。

- ア 本県の感染状況、国の対処方針等を踏まえつつ、「特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針」に沿って対応することを基本とし、感染防止対策を徹底しながら学校運営を継続する。
- イ 生徒、教職員の感染が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定や消毒作業などの必要な対応が終了するまでは、臨時休業とする。
- ウ 登校に不安を感じている生徒については、その出欠席について柔軟に対応するとともに学びの保障に取り組む。
- エ 朝の時差通学を徹底する。改めて公共交通機関の混雑時間等を確認した上で、校長が登校時刻を設定する。併せて、下校時の混雑回避を図るため、授業については短縮授業とし、全日制課程は 40 分×6 コマ、定時制課程は 40 分×4 コマでの授業実施を基本とする。
- オ 今後、感染状況により、必要に応じて分散登校（オンラインを併用するとともに、土曜日を活用し週三日登校を基本）に移行できるように校長は、カリキュラム等の検討を進める。
- カ 感染防止対策を講じても、なお飛沫感染の可能性が高い学習活動は行わないようにする。

- キ 卒業式については、感染防止対策を講じて実施する。実施に当たっては、令和3年1月27日付け高校教育課長通知で示した今春の卒業式・入学式の実施上の留意事項を踏まえること。
- ク 部活動については、校内における活動を原則とし（平日の放課後のみ90分程度、週3回を上限）かつ感染リスクの高い活動は中止する。  
大会等への参加については、原則不可とし、全国大会、関東大会については、今後、開催の有無を確認しながら別途、校長は県教委と協議する。
- ケ 修学旅行等については、延期又は中止する。
- コ 入学者選抜については、感染防止対策を講じて、予定通り実施する。

### 【緊急事態宣言期間中の教育活動に係る具体的な対応】

- ※「4 学校行事の実施における留意事項について」の最後の項を除き、令和3年1月7日付け通知に記載した具体的な対応を再掲。
- 1 感染防止対策の徹底について
    - 令和2年12月11日付け保体第2457号保健体育課長、高校教育課長、学校支援課長通知「県立高等学校及び県立中等教育学校における保健管理等に関するガイドラインの改訂について」に基づき、特に次の点に留意して感染防止対策の徹底を図ること。
      - ア 多くの生徒が触れる可能性のある共用部分の消毒などをはじめとした、感染防止対策に引き続き取り組むこと。
      - イ 登校時の生徒の健康観察の確認を徹底すること。
      - ウ 学校で生徒、教職員の感染が確認された場合、保健所による濃厚接触者の特定や消毒作業などの必要な対応が終了するまでの間、校長は、保健所からの要請や学校医等の意見を聴取の上、教育委員会と協議し、臨時に学校の全部を休業とする。
      - エ 放課後の活動等は最小限の範囲とし、下校時における公共交通機関の混雑をできるだけ避けることができるよう、生徒の完全下校時刻を前倒しして設定すること。
    - 学校教育を継続させるため、校内における感染拡大防止対策に関し、次の点について生徒への指導を徹底すること。
      - ア 生徒自ら感染予防に留意し行動することができるよう、日常における基本的な感染防止対策（手洗い・マスク着用・3密の回避）を実施するよう指導すること。
      - イ 毎朝の検温などの健康観察とその記録を徹底すること。また、発熱等体調不良の症状がある場合は自宅で休養するとともに、必要に応じて医療機関を受診するよう促すこと。
      - ウ 冬季でも暖かい服装を心がけることや、換気の工夫等により、可能な限り常時換気に努めること。
      - エ 特に共用する教材や器具等を使用した後は、石鹸による手洗いを徹底すること。
      - オ 昼食時など、校内の食事場面における飛沫感染を防ぐため、対面で食事することを避け、食事中に会話をしないこと、会話をする場合は必ずマスクを着用することなどの感染防止対策を徹底すること。また食べ物、飲み物を共有しないこと。
      - カ 登下校で公共交通機関を利用する際は、必ずマスクを着用し、会話を慎むこと。また、下校時は寄り道をせず、まっすぐに帰宅すること。とりわけ、下校途中での飲食はしないこと。

- 県立高校で感染が判明した生徒の感染経路のうち、最も多くを占めるのが家庭内感染であることを踏まえ、各学校においては、保護者に家庭での感染予防に協力を依頼すること。

## 2 学習活動における留意事項について

- 緊急事態宣言期間中は、学習活動における感染リスクを低減するため、特に次の点に留意して授業等を実施すること。
  - ア 授業実施の際は、常時換気を基本とし、常時換気が難しい場合でもこまめに換気を行うとともに、原則、マスクを着用させ、生徒同士の間隔を可能な限り確保すること。
  - イ 発表や意見交換を伴う活動は、ICT機器を活用することやワークシートに記入することなどにより、生徒同士の接触や近距離での対話をしないよう工夫すること。
  - ウ 生徒が近距離で対面形式となるグループワーク等や近距離で一斉に大きな声で話す活動は行わないこと。ただし、近距離で対面とならない形で行う学習活動についてはこの限りではないこと。
  - エ 対面とはならない形でペアワーク等を行う場合は、ペア等を組む相手を固定すること。
  - オ 授業における外部人材（部活動インストラクター、ALTを除く）の活用は控えること。
  - カ 授業等については、各教科の特性に応じた留意事項を記載した別紙1に基づき適切に取り扱うこと。
  - キ 今後の感染状況により「分散登校」に移行することも想定し、対面による授業とオンラインによる学習を併用することができるよう、各学校において準備を進めておくこと。

## 3 生徒の主体的な活動における留意事項について

- 生徒の主体的な活動の実施においても、感染防止対策を徹底するよう生徒を指導すること。
  - ア 生徒会活動の実施に当たっては、基本的な感染防止対策（マスク着用、換気、身体的距離の確保）を徹底するとともに、校内放送やICTの活用などの工夫を講じることも含めて指導すること。
  - イ 部活動は、校内における平日の放課後のみの活動とし、実施に当たっては、1日当たり90分程度、週当たり3日を上限とすることや、感染防止対策を講じてもなお感染リスクの高い活動は行わないことなど、別紙2に基づき適切に取り扱うこと。

## 4 学校行事の実施における留意事項について

- 学年・年次を超えて生徒を集合させる学校行事等は延期又は中止とすること。全校生徒を対象にした学校行事等を行う必要がある場合には、校内放送やICTを活用して教室で実施するなどの工夫を行うこと。
- 修学旅行は実施せず、延期又は中止とすること。
- 学年・年次単位以上の規模で、校外（敷地外）で実施する学校行事は実施せず、延期又は中止とすること。

- 合唱コンクール等の歌唱を行う学校行事は延期又は中止とすること。
- 学年・年次の単位を超えない規模での学習成果発表会を校内で行うことは可能とする。実施に当たっては、ICTの活用を含め、感染防止対策を徹底すること。
- 卒業式については、令和3年1月27日付け高校教育課長通知に示した今春の卒業式・入学式の実施上の留意事項を踏まえること。

#### 5 感染状況に不安を抱く生徒・保護者への配慮について

- 感染が拡大していることへの不安により、保護者から休ませたいと相談のあった生徒については、本県の感染状況を踏まえ、合理的な理由があるものとし、校長の判断により生徒指導要録における出欠席の取扱いは「校長が出席しなくてもよいと認めた日」とすること。
- 感染が拡大していることへの不安から登校を控える生徒に対しては、感染者又は濃厚接触者と認定されたことにより登校できない生徒と同様、ICTを活用して教室で行う授業を、同時双方向で配信し、家庭でも授業を受けることができるようにするなど、当該生徒の学びの保障に取り組むこと。

#### 6 いじめ、偏見、差別等の防止について

- 生徒の心のケアに努めるとともに、いじめ、偏見、差別等の防止に向けた取組、指導を徹底すること。

#### 7 PTA活動について

- PTA活動については、PTA役員等とよく話し合っ、必要最小限の活動に留めること。また活動する場合は、感染防止対策を十分に講じて行うこと。

#### 8 学校施設開放について

- 県民の健康的な生活を維持するため、学校施設開放は継続するが、不要不急の外出、特に夜間の外出を自粛する必要性を踏まえ、夜間（19時以降）における利用は中止とする。夜間利用の中止期間は、令和3年1月8日（金）から緊急事態宣言期間中とする。

#### 9 入学者選抜の実施に向けた教職員の健康管理及び感染防止対策の徹底について

- 今後の入学者選抜の適正な実施に向け、業務に従事する教職員等の健康管理に万全を期すとともに、職員室等における感染防止対策の徹底に改めて取り組むこと。
- 検査会場となる教室等の感染防止対策等について改めて点検すること。
- 学校説明会や学校見学会を実施する場合は、令和2年7月17日付け高第2602号高校教育課長通知「県立高等学校及び県立中等教育学校における学校行事に関するガイドラインについて」を踏まえ、参加者を事前に把握して当日の体温や健康状態を把握すること。また、説明会の実施に当たっては、参加人数を制限し座席の間隔を広くとる、時間を短縮する、校舎内等において生徒と中学生が直に接する場面を避ける、入口に消毒液を設置する、参加者にマスクの着用を求めるなど、感染防止に万全の措置を講じること。

問合せ先

【学習活動に関することについて】

高校教育課

教育課程指導グループ 小野、横谷

電話(045)210-8260 (直通)

【部活動（運動部）に関することについて】

保健体育課

学校体育指導グループ 桐原、小松

電話(045)210-8312 (直通)

【部活動（文化部）に関することについて】

高校教育課高校教育企画室

高校教育企画グループ 櫻井、小原

電話(045)210-8254 (直通)

【いじめ、偏見、差別等の防止に関することについて】

学校支援課

県立学校生徒指導グループ 齋藤、石川

電話(045)210-8295 (直通)

【PTA活動に関することについて】

生涯学習課

社会教育グループ 櫻木、大村

電話(045)210-8347 (直通)

【学校施設開放に関することについて】

企画推進グループ 貝戸、比留間

電話(045)210-8342 (直通)

安総第 2137 号  
令和 3 年 2 月 2 日

神奈川県教育委員会教育長 殿

神奈川県知事  
(公印省略)

特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針について (通知)

このことについて、別添のとおり改定しましたので、法第 24 条第 9 項に基づく貴所管学校における措置の実施及び市町村教育委員会への通知について、遺漏のないようお願いします。

問合せ先

くらし安全防災局総務危機管理室  
企画調整グループ 千野 (せんの)  
電 話 (045)210-3465 (直通)  
ファクシミリ (045)210-8829

# 特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針

令和3年1月7日制定

令和3年2月2日改定

新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部

令和3年1月7日、特措法（以下、「法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態宣言を受け、政府対策本部の基本的対処方針に基づき、次により緊急事態措置等を行う。

## 1 措置を実施する期間

令和3年1月8日～3月7日

## 2 措置の対象とする区域

神奈川県全域

## 3 実施する措置の内容

### (1) 県民の外出自粛

- 県民に対し、人の移動と、人と人との接触機会の抑制を図るため、法第45条第1項に基づき、生活に必要な場合（※）を除き、徹底した外出の自粛を要請する。特に、20時以降の不要不急の外出を自粛するよう強く要請する。

#### ※生活に必要な場合の例

医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な出勤・通学、自宅近隣における屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持のために必要なもの

- 県民に対し、感染リスクが高まる「5つの場面」、在宅勤務、時差出勤などの周知の徹底を図る。

### (2) 施設の使用制限、営業時間短縮の要請等

#### ア 営業時間短縮の要請

- 食品衛生法に基づく飲食店営業・喫茶店営業の許可を受けた飲食店・カラオケ店（「別表1」に定める施設、以下「飲食店等」と

いう。)に対し、法第 24 条第 9 項に基づき、次のとおり要請する。  
なお、デリバリー、テイクアウトによる営業は要請の対象外とする。

[1月8日から1月11日までの間]

横浜市内と川崎市内の酒類を提供する飲食店等に対し、5時から20時までの時短営業（酒類の提供は11時から19時まで）

[1月12日から3月7日までの間]

全県の飲食店等に対し、5時から20時までの時短営業（酒類の提供は11時から19時まで）

- 上記要請に応じない店舗に対しては、法第 45 条第 2 項の要請等、必要な措置を行う。

#### イ 営業時間短縮の働きかけ

- 施設に人が集まり、飲食につながる可能性がある「別表 2」に定める施設については、5時から20時までの時短営業（酒類の提供は11時から19時まで）の協力について働きかけを行う。

#### ウ その他

- 感染の拡大につながるおそれのある一定の施設については、国の事務連絡に沿った施設の使用（人数上限・収容率、飲食を伴わないこと等）の働きかけを行う。
- 上記以外の業種に対する施設の使用制限、時短要請については、必要に応じて検討する。

#### (3) イベントの開催制限

- 事業者に対し、法第 24 条第 9 項に基づき、イベントの開催は、「別表 3」の基準に制限するよう要請する。なお、この制限は新規販売分に適用し、既存販売分には適用しない。  
あわせて、20時までの時短営業や、参加者に対するイベント前後の会食自粛の周知について働きかけを行う。



#### (4) テレワークの徹底等

- 事業者に対し、「出勤者数の7割削減」を目指すことも含め、接触機会の低減に向け、テレワークやローテーション勤務の働きかけを行う。
- 事業の継続に必要な場合を除き、20時以降の勤務を抑制するよう働きかけを行う。
- 時差出勤、週休や昼食時間の分散化、テレビ会議の活用、感染リスクが高まる「5つの場面」を避けるなど、通勤・在勤時の密を防ぐ取組の徹底の働きかけを行う。
- 基本的な感染防止対策の徹底や会食自粛を呼びかけるよう働きかけを行う。

#### (5) 大学や学校への要請

- 法第24条第9項に基づき、大学や学校に対し、学生、生徒への基本的な感染防止対策の徹底や会食自粛を呼びかけるよう要請する。あわせて、「感染防止のための所要の措置を講じること」を要請する。特に寮生活、クラブ・部活動など集団行動における感染防止対策の徹底を要請する。

#### (6) その他

- 事業者に対し、20時以降のネオンの消灯とイルミネーションの早めの消灯を行うよう働きかけを行う。
- 鉄道事業者に対し、終電時間の繰り上げの前倒し等を要望する。

### 4 緊急事態措置の実効性を確保するための対応

- 県は、3(2)アの要請に応じた事業者に対し、別途定める基準に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給する。なお、2月8日以降は、県の感染防止対策取組書や市町村が作成する感染防止対策にかかるステッカーの掲示を支給の条件に加える。

また、所管団体を通じた周知のほか、市町村と連携して、個別の店舗を訪問するなど、時短営業の協力を要請する。

- チラシ、ポスター、ホームページ、SNSなど、あらゆる広報媒体を活用し、外出自粛要請等の周知を徹底する。

## 5 県機関の取組

- 県はテレワーク、ローテーション勤務、時差出勤など、人との接触機会を低減する取組を進める。
- 県民利用施設については、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」に関わらず原則休館することを基本とし、個々の施設の実情に応じて適切な対応を図る。その状況については、別途県のホームページで広く周知する。

## 6 緊急事態宣言の解除後を見据えた県の取組

- 緊急事態宣言の解除後、再び感染が拡大することを防ぐため、県民に対し、外食時の「黙食」「個食」「マスク会食」の徹底を呼びかける。  
また、事業者に対し、店舗におけるアクリル板の設置等の飛沫対策の徹底を呼びかける。

## 7 その他

- 緊急事態措置により影響を受ける県民・事業者に対し、国の施策と連携し、きめ細かな支援に努める。
- 県民や事業者の様々な相談に応じるため、コールセンターによる相談体制を拡充する。
- 緊急事態措置の実施については、一都三県で連携する。

別表1 特措法第24条第9項に基づき、営業時間の短縮を要請する施設

施設の種 類	施 設	要請内容
飲食店	飲食店（居酒屋を含む。）、喫茶店 等 （宅配・テークアウトサービスは除く。）	5時から 20 時までの営業 時間短縮、 11時から 19 時までの 酒類提供
遊興施設 等	バー、カラオケボックス等で、食品衛生法の飲食 店営業許可を受けている店舗	

別表2 特措法によらない、営業時間の短縮の働きかけを行う施設  
（外出を誘発し、飲食につながる可能性がある施設）

施設の種 類	施 設	働きかけの内容
遊興施設	（食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗 及び別途国が通知する施設を除く。）	5時から 20 時までの営業 時間短縮、 11時から 19 時までの 酒類提供
運動、 遊技施設	運動施設又は遊技場	
劇場等	劇場、観覧場、映画館又は演芸場	
集会・ 展示施設	集会場又は公会堂、展示場、 ホテル又は旅館（集会の用に供する部分に限 る。）、博物館、美術館又は図書館	
商業施設	物品販売業を営む店舗（1,000平米超） サービス業を営む店舗（1,000平米超）	

別表3 特措法第24条第9項に基づき要請するイベント開催の基準

時 期	収容率	人数上限
1月8日～3月7日	50%以内	5,000人

（注）収容率と人数上限でどちらか小さいほうを限度（両方の条件を満たす必要）

※ 上記のほか、国の事務連絡に基づき適宜対応する。